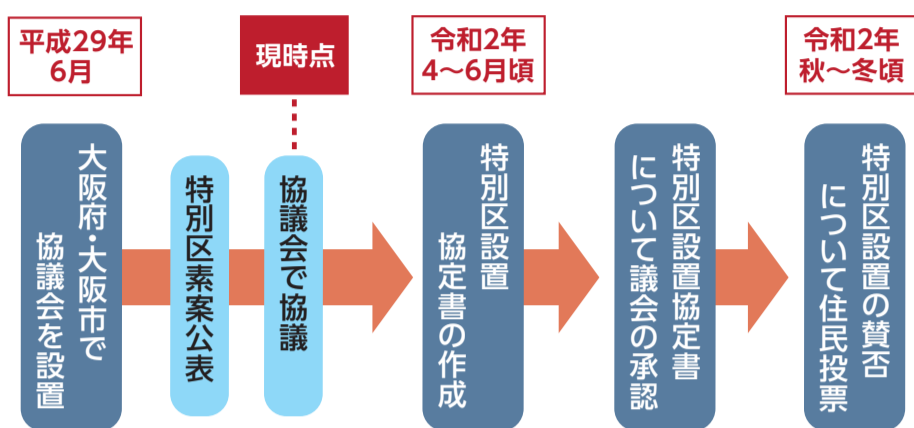


協議のもととなる特別区素案の概要

第26回協議会(令和元年9月12日)において、素案に対する具体的な修正意見の表明がなされました。今後、委員間協議を行い、特別区設置協定書を作成し、令和2年秋から冬に住民投票を実施することが、これまでの協議会で示されています。5ページから8ページでは、住民投票までの流れと特別区素案の概要を掲載します。

住民投票までの流れ



※第24回協議会会長提出資料をもとに作成

特別区の設置を最終的に決定するのは住民の皆さまです

- ◆協議会でとりまとめられた協定書が大阪府・大阪市の両議会で審議のうえ、承認されれば、特別区の設置の賛否について、**大阪市民(有権者)を対象に住民投票が実施されることとなります。**
- ◆住民投票により、**有効投票総数の過半数が賛成となれば、現在の大阪市を廃止し、公選区長と区議会を置く基礎自治体として複数の特別区が設置されます。**

特別区素案の概要

特別区制度の必要性

- 大都市・大阪が抱える課題の解決にむけて「副首都・大阪」の確立をめざしており、それを支える大都市制度が必要です。
- 大阪の成長をよりスピーディーに進める体制づくりと、住民の皆さんに身近なことは身近で決める仕組みづくりを進めるには、今のままでは限界があり、特別区制度を検討しています。

経済の長期低落傾向

- 経済活動の全国シェア低下
- 所得・税収の低下

大阪の抱える課題

人口減少・超高齢社会

- 生産年齢人口減少
- 大阪市の将来人口は減少の恐れ

近年の府市連携の成果

2025 大阪・関西万博



(資料提供:経済産業省)

研究機関等の統合



鉄道・高速道路等インフラの事業化



※なにわ筋線の各駅名は仮称

外国人観光客の増加



©(公財)大阪観光局

特別区制度でめざすもの

大阪の成長をスピードアップ!

成長の司令塔を知事に一本化

都市インフラの整備などを迅速かつ強力に推進

身近なことは、身近で決める!

住民に選ばれた区長・区議会

地域の実情に応じた住民サービスを展開

制度設計のポイント

- 大阪府に広域機能を一元化し、副首都・大阪の「都市機能の向上」を強力に進め、大阪の成長を実現
- 特別区の設置により基礎自治機能を充実し、成長の果実を元にした豊かな住民生活を実現
- 制度設計に当たっては、住民の不安解消のため、特別区の財政基盤の安定化・均衡、住民サービスの継続、地域コミュニティの維持等に配慮

広域機能

副首都(圏)の成長、圏域の安全・安心を支える強い大阪・関西

成長を支える

成長の果実を住民に還元

基礎自治機能

成長の果実を元にした、豊かな住民生活の実現